

日本労働年鑑 第53集 1983年版
The Labour Year Book of Japan 1983

第三部 労働政策

III 賃金政策

概要

一、人事院の給与に関する勧告(八一年八月)は、五・二三%であった。七七年以来四年ぶりに五%を上回ることになったが、七六年からの低率の状況はいぜんとして変化はない。

一、人事院は勧告に際して、公務員給与制度改善の方向を示すとともに、勧告制度そのものの堅持を明らかにした。

一、地域別最低賃金は、全国平均で二九九四円となり、引上げ率は六・四七%であった。なお、中央最低賃金審議会は今回の答申とあわせて、現行産業別最賃の見直しをめざす答申を提示した。

日本労働年鑑 第53集 1983年版

発行 1982年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月4日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1983年版(第53集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)